

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江戸川区平井六丁目3番16号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼介護事業部担当
内部統制/コンプライアンス/IR所管
兼経営企画室長 大海原 秀 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,467,311	1,867,382	544,380	531,275	3,087,947
経常利益又は 経常損失() (千円)	142,649	83,313	21,475	24,499	132,023
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	76,633	28,082	14,502	16,471	68,856
純資産額 (千円)			2,882,857	2,883,751	2,874,336
総資産額 (千円)			4,098,572	4,213,176	4,027,750
1株当たり純資産額 (円)			723.10	723.32	720.96
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	19.22	7.0	3.6	4.1	17.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			70.3	68.4	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,126	46,467			257,199
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,583	32,048			42,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,138	248,473			192,233
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			70,191	257,629	87,757
従業員数 (名)			153	161	153

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第54期第3四半期連結会計期間及び第55期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	161 (186)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	147 (179)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
函物及び機械設備関連事業	226,983	
介護関連事業		
合計	226,983	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
函物及び機械設備関連事業	378,242		80,638	
介護関連事業				
合計	378,242		80,638	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 製品及び商品(介護関連の商品を除く)の受注実績を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
函物及び機械設備関連事業	360,724	
介護関連事業	170,551	
合計	531,275	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険連合会	117,143	21.5	128,078	24.1

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円増加し、42億1千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億8百万円、原材料が4千3百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が3千2百万円、有形固定資産が4千5百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債は前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円増加し、13億2千9百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1億4千6百万円、長期借入金が1億2千2百万円増加したことに対し、未払法人税等が6千万円、未払金が2千4百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、28億8千3百万円となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加(2千8百万円)等が配当金の支払いによる利益剰余金の減少(1千9百万円)等を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.4%となり前連結会計年度末より3ポイント低下いたしました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、当社グループの売上高は、5億3千1百万円(前年同期比2.4%減)、営業損失は3千4百万円(前年同期比1.4%増)、経常損失は2千4百万円(前年同期比14.1%増)、四半期純損失は1千6百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループの主力である函物及び機械設備関連事業におきましては、環境関連製品を成長事業へ発展させるべく、新規開発製品として、太陽光関連製品の市場投入やエコ関連製品の拡販を図り、企業理念である“理想のカタチ”を市場に供給する為、お客様ニーズと向かい合い真の顧客満足を提供するため、高度化・多様化する市場環境に対応すべく、カスタマイズプロダクトの設計及び提案営業を強化してまいりました。

その結果、主力製品である19インチラック、アーム関連製品はもとより、天吊・壁掛金具やデジタルサイネージ用の自立筐体、官庁向けの収納ボックス等の販売拡充ができておりますが、前年同期の学校教育関連製品のような特化した大口案件がなかったため、また、新製品の拡販として見込んでいた太陽光関連製品の受注が第4四半期以降にずれ込んだことに起因し、売上高は3億6千万円となりました。一方で材料発注のコストダウン、さらに人員配置の効率化による生産性の向上を図ることなどにより、原価率を改善することに注力し、また、経費削減を継続した結果、経常損失は4千万円となりました。

一方、第二の柱である介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。しかしながら、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が開始され、介護従業者の雇用環境にも変化が見え始めました。

在宅介護サービスにおきましては、一昨年新規オープンした「お元気クラブふかがわ」と「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保することができたこと等により、売上高は1億2千7百万円となりました。また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護におきましては、居室稼働率が上昇し常時満床に近い状態を維持することができたことから、売上高は4千2百万円となりました。

以上の結果、介護関連事業における売上高は1億7千万円となり、利益面に関しては、売上高の増加に伴い経常利益は1千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円増加し、2億5千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出(前年同四半期は2億7千2百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費の計上による1千7百万円の収入及び売上債権の減少による1億1千7百万円の収入があったことに対し、たな卸資産の増加による2千6百万円の支出、仕入債務の減少による2千7百万円の支出及び法人税等の支払による3千3百万円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1千万円の支出(前年同四半期は2千4百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が3百万円あったことに対し、定期預金の預入による支出が1千3百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5千万円の収入(前年同四半期は2億2千7百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1千9百万円、短期借入金の返済による支出が1億2千4百万円あったものの、長期借入による収入が2億円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,020,000	4,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		4,020,000		395,950		230,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,000	3,979	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,979	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江戸川区平井六丁目 3番16号	33,000		33,000	0.8
計		33,000		33,000	0.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	200	197	200	205	196	200	194	208	201
最低(円)	190	185	185	192	189	151	179	185	179

(注) 平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)における時価を記載し、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,286	185,308
受取手形及び売掛金	442,389	474,437
商品及び製品	36,318	22,623
仕掛品	27,243	13,743
原材料	134,987	91,899
繰延税金資産	19,477	17,522
未収還付法人税等	4,233	-
その他	18,767	17,155
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,077,453	822,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 731,323	2, 3 764,324
機械装置及び運搬具(純額)	30,935	38,145
土地	2, 3 2,188,672	2, 3 2,188,987
リース資産(純額)	20,344	24,047
その他(純額)	3,528	4,903
有形固定資産合計	1 2,974,804	1 3,020,408
無形固定資産	60,844	75,598
投資その他の資産		
投資有価証券	12,123	10,877
繰延税金資産	49,094	51,085
その他	38,856	47,339
投資その他の資産合計	100,074	109,302
固定資産合計	3,135,723	3,205,310
資産合計	4,213,176	4,027,750

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,838	60,761
短期借入金	² 617,000	² 470,400
1年内返済予定の長期借入金	² 97,018	² 79,202
リース債務	24,262	24,316
未払法人税等	2,254	62,907
賞与引当金	26,550	18,950
その他	133,016	172,779
流動負債合計	957,940	889,316
固定負債		
長期借入金	² 196,968	² 74,912
リース債務	53,899	72,051
役員退職慰労引当金	117,946	113,689
その他	2,670	3,445
固定負債合計	371,484	264,097
負債合計	1,329,425	1,153,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,273,226	2,265,078
自己株式	14,317	14,317
株主資本合計	2,884,859	2,876,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,107	2,374
評価・換算差額等合計	1,107	2,374
純資産合計	2,883,751	2,874,336
負債純資産合計	4,213,176	4,027,750

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,467,311	1,867,382
売上原価	1,785,947	1,262,263
売上総利益	681,364	605,119
販売費及び一般管理費	1 568,392	1 553,790
営業利益	112,971	51,328
営業外収益		
受取利息	250	125
受取配当金	146	189
補助金収入	24,926	26,645
その他	17,266	15,110
営業外収益合計	42,589	42,071
営業外費用		
支払利息	7,721	5,774
支払手数料	2,625	2,625
手形売却損	1,548	1,061
その他	1,016	625
営業外費用合計	12,911	10,086
経常利益	142,649	83,313
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	139
特別利益合計	-	139
特別損失		
固定資産除却損	351	26,836
投資有価証券評価損	-	1,909
減損損失	-	315
特別損失合計	351	29,061
税金等調整前四半期純利益	142,297	54,391
法人税、住民税及び事業税	73,858	27,142
法人税等調整額	8,193	832
法人税等合計	65,664	26,309
四半期純利益	76,633	28,082

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	544,380	531,275
売上原価	390,309	382,516
売上総利益	154,070	148,758
販売費及び一般管理費	188,342	183,507
営業損失()	34,271	34,748
営業外収益		
受取利息	36	15
受取配当金	43	60
補助金収入	10,243	8,719
その他	7,216	4,582
営業外収益合計	17,540	13,378
営業外費用		
支払利息	2,118	1,853
支払手数料	875	875
手形売却損	765	347
その他	984	52
営業外費用合計	4,744	3,129
経常損失()	21,475	24,499
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	76
特別利益合計	-	76
特別損失		
固定資産除却損	46	-
投資有価証券評価損	-	36
減損損失	-	315
特別損失合計	46	351
税金等調整前四半期純損失()	21,522	24,774
法人税、住民税及び事業税	2,034	2,202
法人税等調整額	4,985	6,100
法人税等合計	7,020	8,302
四半期純損失()	14,502	16,471

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,297	54,391
減価償却費	56,813	53,612
固定資産除却損	351	26,836
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,909
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	-
受取利息及び受取配当金	396	314
支払利息	7,721	5,774
為替差損益(は益)	565	85
売上債権の増減額(は増加)	73,716	32,048
たな卸資産の増減額(は増加)	3,722	70,282
仕入債務の増減額(は減少)	19,810	2,923
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,257	4,257
その他	32,718	54,374
小計	186,740	51,019
利息及び配当金の受取額	396	314
利息の支払額	7,721	5,774
法人税等の支払額	16,288	92,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,126	46,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66,535	72,831
定期預金の払戻による収入	44,449	42,738
有形固定資産の取得による支出	3,390	405
投資有価証券の取得による支出	4,216	1,019
その他	890	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,583	32,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,000	146,600
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	68,956	60,128
自己株式の取得による支出	123	-
リース債務の返済による支出	17,947	18,204
配当金の支払額	20,111	19,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,138	248,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	85
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,837	169,872
現金及び現金同等物の期首残高	66,353	87,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,191	257,629

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>当社は、介護施設等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,343,882千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,333,483千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。 (イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。 (イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)
建物及び構築物 129,939千円	建物及び構築物 144,145千円
土地 818,478千円	土地 818,478千円
計 948,417千円	計 962,623千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 617,000千円	短期借入金 470,400千円
1年内返済予定の長期借入金 97,018千円	1年内返済予定の長期借入金 79,202千円
長期借入金 196,968千円	長期借入金 74,912千円
計 910,986千円	計 624,514千円
3 遊休資産として以下のものが含まれております。	3 遊休資産として以下のものが含まれております。
建物 32,296千円	建物 33,727千円
土地 97,958千円	土地 98,274千円
計 130,255千円	計 132,001千円
4 受取手形割引高 49,577千円	4 受取手形割引高 35,086千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 166,618千円	給与手当 170,775千円
賞与引当金繰入額 14,716千円	賞与引当金繰入額 13,241千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,257千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,257千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 56,243千円	給与手当 57,404千円
賞与引当金繰入額 4,731千円	賞与引当金繰入額 3,814千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,419千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,419千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 160,978千円	現金及び預金 394,286千円
預入期間が3か月超の定期預金 90,786千円	預入期間が3か月超の定期預金 136,657千円
現金及び現金同等物 70,191千円	現金及び現金同等物 257,629千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日
至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,191

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	19,934	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	385,910	158,469	544,380		544,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	385,910	158,469	544,380		544,380
営業利益又は営業損失()	36,387	5,087	31,300	(2,971)	34,271

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット、19インチラック、アーム、収納ロボット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,012,645	454,665	2,467,311		2,467,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,012,645	454,665	2,467,311		2,467,311
営業利益	115,970	5,850	121,821	(8,849)	112,971

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品及びサービス

(1) 函物及び機械設備関連事業.....MT(磁気テープ)キャビネット、19インチラック、アーム、収納ロボット

(2) 介護関連事業.....居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「函物及び機械設備関連事業」「介護関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「函物及び機械設備関連事業」は、ラック及びアーム関連製品の製造販売を行っており、「介護関連事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (千円) (注)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,367,469	499,913	1,867,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,367,469	499,913	1,867,382
セグメント利益	48,753	34,560	83,313

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (千円) (注)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	360,724	170,551	531,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	360,724	170,551	531,275
セグメント利益又は損失()	40,027	15,528	24,499

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社は、介護施設等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
723.32円	720.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,883,751	2,874,336
普通株式に係る純資産額(千円)	2,883,751	2,874,336
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	33,191	33,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,986,809	3,986,809

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 19.22円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 7.0円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	76,633	28,082
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,633	28,082
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,986,870	3,986,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失 3.6円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 4.1円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	14,502	16,471
普通株式に係る四半期純損失(千円)	14,502	16,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,986,870	3,986,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。